

1-5月期及び5月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

5月の消費者物価は前年同期比2.1%上昇し、上昇率は4月より0.3ポイント下落した¹。都市は2.1%、農村は2.2%の上昇である。食品価格は3.2%上昇し(4月は4.0%)、非食品価格も1.6%上昇(4月は1.6%)している。衣類は2.5%、居住価格は3.0%上昇した²。

(参考) 12月2.5%→1月2.0%→2月3.2%→3月2.1%→4月2.4%→5月2.1%

前月比では、4月より0.6%下落し、4月(0.2%)からマイナスに転じた。食品価格は1.6%下落(4月は0.4%)とマイナスに転じ、約-0.52ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は-13.8%(4月は11.2%)であり、約-0.49ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は-1.2%(豚肉価格は-1.4%、約-0.04ポイントの影響)であった。非食品価格は0.1%下落(4月は0.2%)、居住価格は0.1%上昇(4月は0.2%)であった。

1-5月期は同2.4%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.8%上昇(4月は1.8%)、前月比0.0%(4月は0.2%)である³。1-5月期では1.8%となる。

なお、国家統計局は、5月の前年同期比上昇率2.1%のうち食品価格の牽引効果は約1.05ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は5.1%、物価への影響は約0.15ポイント、肉類及び肉製品は1.6%上昇、物価への影響は約0.12ポイント(豚肉価格は-4.9%、物価への影響は約-0.15ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が-1.9%、物価への影響が約-0.06ポイント、水産品価格の上昇が2.2%、物価への影響が約0.06ポイント、卵価格の上昇が11.5%、物価への影響が約0.08ポイント、果物価格の上昇が6.5%、物価への影響が約0.14ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は1.3ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約0.8ポイントである。

②工業生産者価格⁴

5月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.9%下落し、4月より0.3ポイント下落した⁵。

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

前月比では4月より0.6%下落（4月は-0.6%）した。1-5月期は同-2.1%である。

（参考）12月-1.9%→1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%→5月-2.9%

5月の工業生産者購入価格は、前年同期比3.0%下落した。前月比では4月より0.6%下落（4月は-0.6%）した。1-5月期は-2.3%である。

③住宅価格

5月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比3都市が低下（4月は2）し、2都市が同水準（4月は1）であった。上昇は65都市であり（4月は67）、最高上昇率は桂林2.9%（4月の最高は広州2.1%）となっている。前月比で下降の都市は4月より1増え、同水準は1増え、上昇は2減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（4月は2）であった。同水準は0（4月は0）、上昇は69都市（4月は68）である。最高上昇率は、広州15.5%（4月の最高は広州13.7%）となっている。

（2）工業

5月の工業生産は前年同月比実質9.2%増となった。主要製品別では、発電量4.1%増（4月は6.2%）、鋼材11.3%増（4月は8.1%）、セメント8.5%増（4月は8.7%）、自動車15.7%増（うち乗用車12.2%増）となっている。4月の自動車18.3%増（うち乗用車15.5%増）と比べ、下落している。前月比では、0.62%増となった⁶。地域別では、東部8.7%増、中部9.8%増、西部10.4%増であった。

（参考）11月10.1%→12月10.3%→1-2月9.9%→3月8.9%→4月9.3%→5月9.2%

1-5月期では前年同期比実質9.4%増となった。重工業は9.7%増、軽工業は8.5%増である。主要製品別では、発電量4.0%増、鋼材10.8%増、セメント8.9%増、自動車15.4%（うち乗用車16.8%増）となっている。

（3）消費

5月の社会消費品小売総額は、前年同月比12.9%増（実質12.1%増）である。前月比では、1.17%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ14.0%増、アパレル・靴・帽子類10.9%増、建築・内装17.8%増、家具21.1%増、自動車9.7%増、家電・音響機器類21.5%増となっている。自動車は4月の13.0%増より下落した。

（参考）11月14.9%→12月15.2%→1-2月12.3%→3月12.6%→4月12.8%→5月12.9%

1-5月期の社会消費品小売総額は9兆1938億元、前年同期比12.6%増である。都市は同12.3%、郷村は同14.1%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は4兆5392億元、同10.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ13.0%増、アパレル・靴・帽子類11.1%増、建築・内装18.7%増、家具22.0%増、自動車8.4%増、家電・音響機器類

⁶ 11月は0.80%増、12月は0.82%増、1月は0.59%増、2月は0.79%増、3月は0.67%増、4月は0.87%増である。

⁷ 11月は1.18%増、12月は1.28%増、1月は0.19%増、2月は0.99%増、3月は1.29%増、4月は1.25%増である。

17.5%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-2.5%であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-5月期の都市固定資産投資は13兆1211億円で、前年同期比20.4%増であった。単月は前月比では1.43%増である⁸。中央プロジェクトは6110億円、7.1%増であり、地方プロジェクトは12兆5101億円、21.1%増であった。地域別では、東部19%増、中部23.9%増、西部22.7%増となっている。鉄道運輸は24.5%増（4月は24.6%）であった。

(参考) 1-11月期20.7%→2012年20.6%→1-2月期21.2%→1-3月期20.9%→1-4月期20.6%→1-5月期20.4%

1-5月期の新規着工総投資計画額は11兆1422億円であり⁹、前年同期比15.6%増（4月は15.7%）である。都市プロジェクト資金の調達額は16兆4468億円で、前年同期比20.2%増（4月は20.9%）となった。うち、国家予算資金が21%増、国内貸出が12.8%増、自己資金が17.9%増、外資が-4.7%、その他資金43.2%増となっている。

②不動産開発投資

1-5月期の不動産開発投資は2兆6798億円で前年同期比20.6%増である。うち住宅は1兆8363億円、21.6%増で、不動産開発投資に占める比重は68.5%である。地域別では、東部19.0%増、中部21.8%増、西部24.0%増となっている。

(参考) 1-11月期16.7%→2012年16.2%→1-2月期22.8%→1-3月期20.2%→1-4月期21.1%→1-5月期20.6%

1-5月期の分譲建物販売面積は3億9118万㎡で、前年同期比35.6%増（4月38.0%）であった。うち、分譲住宅販売面積は37.6%増（4月41.1%）である。地域別では、東部42.2%増、中部36.4%増、西部22.8%増である。

1-5月期の分譲建物販売額は2兆5864億円、前年同期比52.8%増（4月59.8%）であった。うち、分譲住宅販売額は56.8%増である。地域別では、東部60.7%増、中部50.3%増、西部32.4%増である。

1-5月期のディベロッパーの資金源は4兆5115億円であり、前年同期比32.0%増（4月33.5%）であった。うち、国内貸出が8051億円、27.9%増、外資が199億円、18.2%増、自己資金が1兆6588億円、14.3%増、その他2兆277億円、53.7%増（うち、手付金・前受金1兆2514億円、57.9%増、個人住宅ローン5404億円、61.7%増）である。

③民間固定資産投資

1-5月期の全国民間固定資産投資は8兆3832億円であり、前年同期比23.8%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63.9%を占める。地域別では、東部20.4%増、

⁸ 11月は1.37%増、12月は1.59%増、1月は1.85%増、2月は0.78%増、3月は1.90%増、4月は1.61%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

¹⁰ この統計は2012年5月から公表が開始された。

中部 28.2%増、西部 26.4%増である。

(参考) 1-11 月期 25%→2012 年 24.8%→1-2 月期 24.6%→1-3 月期 24.1%→1-4 月期 23.9%→1-5 月期 23.8%

(5) 対外経済

①輸出入

5 月の輸出は 1827.7 億ドル、前年同期比 1%増、輸入は 1623.4 億ドル、同-0.3%であった。貿易黒字は 204.3 億ドルであった。

(参考) 12 月輸出 14.1%、輸入 6.0%→1 月輸出 25%、輸入 28.8%→2 月輸出 21.8%、輸入-15.2%→3 月輸出 10.0%、輸入 14.1%→4 月輸出 14.7%、輸入 16.8%→5 月輸出 1%、輸入-0.3%

1-5 月期の輸出は 8785.6 億ドル、前年同期比 13.5%増、輸入は 7976.9 億ドル、同 8.2%増であった。貿易黒字は 808.7 億ドルであった。

1-5 月期の輸出入総額では全体が前年同期比 10.9%増であったのに対し、対 EU-2.8%、対米 6.9%増、対日-8.9%¹¹、対アセアン 14.8%増である。また、対ロシア-2.6%、対南アフリカ 34.4%増、対ブラジル-5.2%となっている。

1-5 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 16.4%増、紡績 10.2%増、靴 14.7%増、家具 18.9%増、プラスチック製品 23.6%増、鞆 20.4%増、玩具 2.7%増で、これら 7 製品は全体で 15.4%増となり、全体の 19.5%を占める。電器・機械は同 14.2%増で、全体の 58.2%を占める。

なお、1-5 月期の自動車の輸入は前年同期比-17.1%であった。

②外資利用

5 月の外資利用実行額は 92.56 億ドルであり、前年同期比 0.29%増であった。

(参考) 12 月-4.5%→1 月-7.3%→2 月 6.32%→3 月 5.65%→4 月 0.4%→5 月 0.29%

1-5 月期では、475.95 億ドルであり、同 1.03%増であった。

1-5 月期、製造業は 208.82 億ドルであり、同-1.39%、全体の 43.87%を占める。サービス業は 229.95 億ドルであり、同 4.03%増、全体の 48.31%を占める。うち、不動産業は 96.5 億元、同-4.95%であった。

1-5 月期、国別では、EU34.52 億ドル、同 24.13%増、日本 34.05 億ドル、同 5.72%増(4 月は 9.24%)、米国 15.8 億ドル、同 22.62%増である。

1-5 月期、地域別では、東部は 396.79 億ドル、同-1.29%で、全体の 83.37%を占める。中部は 41.75 億ドル、同 8.19%増で、全体の 8.77%を占める。西部は 37.41 億ドル、同 22.54%増で、全体の 7.86%を占める。

¹¹ 日本への輸出は 592.2 億ドル、前年同期比-3.6%、5 月は-5.7% (4 月は-1.2%、1-4 月期は-3.0%)、日本からの輸入は 634.8 億ドル、同-13.3%、5 月は-13.7% (4 月は-3.3%、1-4 月期は-13.2%) である。

③米国債保有

4月末の米国債保有残高は、中国が前月比 54 億ドル減の 1 兆 2649 億ドルであった。2位の日本は 140 億ドル減で 1 兆 1003 億ドルであった。

(6) 金融

5月末のM2の伸びは前年同期比 15.8%増と、4月末より 0.3 ポイント減速し、前年同期より 2.6 ポイント加速した。M1は 11.3%増で、4月末より 0.6 ポイント減速し、前年同期より 7.8 ポイント加速した。1-5月期の現金純回収は 1258 億元であった。

人民元貸出残高は 67.22 兆円で前年同期比 14.5%増であり、伸び率は 4月末より 0.4 ポイント、前年同期より 1.2 ポイント減速した。5月の人民元貸出増は 6674 億元(4月は 7929 億元)で、前年同期より伸びが 1258 億元減少している。1-5月期では、4.21 兆元であり、前年同期より伸びが 2792 億元増加している。

人民元預金残高は 99.31 兆元で、前年同期比 16.2%増であった。5月の人民元預金は 1.48 兆元増で、前年同期より伸びが 2591 億元増加している。うち個人預金は 2768 億元増、企業預金は 3853 億元増であった。1-5月期の預金増は 7.49 兆元で、前年同期より伸びが 2.97 兆元増加している。

(参考) M2 : 12月 13.8%→1月 15.9%→2月 15.2%→3月 15.7%→4月 16.1%→5月 15.8%

(7) 財政

5月の全国財政収入は 1 兆 2749 億元で、前年同期比 744 億元、6.2%増であった¹²。

1-5月期の全国財政収入は 5 兆 6214 億元で、前年同期比 3459 億元、6.6%増に達した。中央財政収入は 2 兆 7134 億元で、同 0.1%増、地方レベルの収入は 2 兆 9080 億元、同 13.4%増である。

1-5月期の税収は 4 兆 8979 億元で、同 6.9%増となっている。

(参考) 財政収入 : 10月 13.7%→11月 21.9%→1-2月 7.2%→3月 6.1%→4月 6.1%→5月 6.2%

5月の全国財政支出は 1 兆 266 億元で、前年同期比 1101 億元、12%増であった。

1-5月期の全国財政支出は 4 兆 6610 億元で、同 5442 億元、13.2%増に達した¹³。中央レベルの支出は 7776 億元、同 11.3%増、地方財政支出は 3 兆 8834 億元、同 13.6%増である。

¹² 主な収入の内訳は、国内増値税 2250 億元、前年同期比 5%増、国内消費税 629 億元、4.9%増、営業税 1152 億元、13.8%増、企業所得税 4588 億元、6%増、個人所得税 503 億元、14.5%増、輸入貨物増値税・消費税 1241 億元、-2.3%、関税 233 億元、-4.4%、車両購入税 229 億元、15.7%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 912 億元であり、-6.2%である。税外収入は 1338 億元、-8.9%である。

¹³ 支出で伸びが大きいのは、文化・スポーツ・メディア 652 億元、16.4%増、医療・衛生 2956 億元、25.4%増、社会保障・就業 6450 億元、19%増、都市・農村コミュニティ 3706 億元、18%増、省エネ・環境保護 821 億元、24.9%増である。

(8) 社会電力使用量

5月は前年同期比5.0%増であった。

1-5月期は同4.9%増である。うち、第1次産業は1.1%増、第2次産業は4.7%増、第3次産業は9.1%増、都市・農村住民生活用は2.8%増であった。

(参考) 10月6.1%→11月7.6%→1-2月5.5%→3月2.0%→4月6.8%→5月5.0%

(6月18日記)